

林業再生

地域林業再生

日時：平成21年10月4日（日） 10：00～12：00

講師：大浦 由美（和歌山大学観光学部地域再生学科准教授）

概況



1. 森林・林業・山村問題の現段階

(1) 国産木材価格の「暴落」

農林水産省「木材需給報告書」によると、住宅不況を契機に国産材の木材(山元立木、丸太、製材品)価格は年々低下しています。その結果、林業所得は減少しました。また、林業就業者数の推移を調べると、林業労働者の減少・高齢化が目立ちます。問題なことが林地の境界が分らないなど、管理不在の森林が増加している一方で、人工林が成熟期を迎えていることです。

(2) 環境への関心の高まり

森林ボランティア団体数は年々増えていることが分っています。一般の人や企業などがボランティアに関わるようになってきました。年齢別の参加意向を調べると、特に20代が森林ボランティアに参加意欲があることが分りました。

2. 林業再生をめぐる動向

(1) 木材資材を巡る環境変化

木材資源をめぐる国際的な環境変化がある。つまり、中国、ロシアなどの木材の需要増、ユーロ高、ロシアの関税引き上げなどの変化に伴い、企業が国内資源に着目しています。企業は施業の集約化、安定的な原木供給、コストダウン、効率的な流通加工体制などの新生産システムに適応しているのが現状です。

森林は公共財としての性格を持つものであり、持続可能な森林経営をするために森林ガバナンスという政府、自治体、事業体、市民、NGOなど様々な主体が協働して森林を管理していくことにより、より良い森林と社会の関係をつくっていくことができる。

(2)参加・協働による林業再生の試み

誰でも参加できる取り組みとして森林環境税がある。また、新たな取り組みとして森林所有者と森林組合の協働という地域主体の団地化・集約化施業の取り組みがある。さらにカーボンオフセットによる森林整備という企業による森林分野での取り組みが始まっている。